

## 第20回兵庫県子ども・子育て会議

日時：平成31年3月7日 10時～

場所：兵庫県私学会館 大ホール

### ○委員

「幼児教育連携促進事業」として、質の充実に向けた連携協議会を設置し、幼稚園・保育所・認定こども園で情報交換をしていけば、質の向上に関する様々な提案が出てくるので、この施策は非常に評価できる。

兵庫県は、非常に多くの保育士や教員養成系の学校を持っており、すぐれた研究者もたくさんいるので、それらが連携し、研究成果を持ち寄るのがいい。県でその機能を担うのが「こどもの館」なので、そこにてこ入れをしていくべき。

### ○委員

先日、市の児童館に「動くこどもの館号」を呼んだところ、人員が減り、思うような活動ができないという話を聞いた。「こどもの館」が兵庫県の幼児教育センターとしての役割を果たしているのであれば、もう少し充実させていくべき。

### ○委員

幼児教育・保育の無償化は進めるべきだが、一方で、保育所等に早くから子どもを預けないと入園できないという受け皿の問題がある。今後、保育所に早く入れていく流れが加速することに伴う、母子関係への影響が心配。

昨今言われている愛着障害では、普通の親子関係を築くのも難しくなっており、新たな問題も発生しているので、人との関係、心の成長に目を向けた施策を希望する。

## ○委員

以前、「こどもの館研究委員会」で、毎年研究をやっていたが、今、改めてそのような取り組みを進めていく必要がある。例えば、環境学習、自然学習、トライやるウィークも継続するだけでなく、何のためにこれを行っているのかを行政や教員等が考え、変化する社会環境も踏まえながら、ブラッシュアップしていかなければならない。

また、多くの県民は、県の少子化や人口減少の状況を知らない。子育てをしていないから、「子どものことは関係無い」ではなく、子育てが終わった人、子どもがいない人にも、現状をしっかりと認識して貰いながら、必要な対策を伝えることが重要。そうしないと、児童相談所や保育所の建設に反対する住民が出てくる。

## ○委員

少子化や人口減少に関連するデータについては、全世帯に配布される「県民だよりひょうご」でイラストを用いるなど、分かりやすく目に飛び込んでくるような形にして県民に伝えていくのがよい。

## ○委員

幼児教育・保育の無償化が10月から実施され、働く母の声にスポットを浴びがちだが、在宅で子育てを頑張っているお母さんへの支援も併せて充実して欲しい。

また、市の相談センターに子育て相談に行っても、相談員一人で100～150の案件を抱えており、回答を貰えるのが1、2カ月後になっているので、相談に対して、動ける人をつなぐシステムや対応できる人員の配置について検討して欲しい。

## ○委員

兵庫県では、学童保育の指導員養成や研究者が少なく、現場の職員が日々課題に対応して乗り越えているのが実情だが、今後は、学童保育の研究者とたくさんの現場指導員をつなげていくことが重要。

## ○委員

子どもの教育を考えたときに、18歳までのスパンで考えるとともに、学校教育だけでなく、始業前や放課後の子どものサポートについて先進的な取組みを兵庫モデルとして打ち出し、ガイドブックの作成や、研修の実施をして欲しい。

## ○委員

10月からの無償化開始に伴い、幼稚園、保育所などを義務教育のように思い、施設側が何でもするのが当然、子を預けることは権利であり子育ては行政がやって当たり前という風土が生まれないか危惧している。

一方で今回の県民意識調査によれば、働く保護者は子どもと接する時間をもっと持ちたいと働き方改革を強く望んでいるので、企業側は何らかのアクションをしていくべき。

## ○委員

日本の労働人口が減っているのは事実だが、労働を強要するのではなく、働きたいけれども働けない環境にある人に対して働ける環境を整備・提供していくことが大事。

労働力の問題として女性に焦点が当たっているが、若い男性の無業者が増えているのも事実。そういう意味で、きちんとした社会性を幼児期に身に着ける機会を与える今回の無償化は、個人にとっても日本の将来にとっても非常に重要。

## ○委員

質の高い教育・保育が生涯にわたって影響を与えるという結果を得られた調査では、同時に保護者にもカウンセリングや相談支援を実施している。そういう意味で、新規の「幼児教育連携促進事業」は重要であり、保護者向けの啓発資料作成にあたっては、対話形式の資料にするなど多くの親が、幼稚園等の先生と「一緒に子育てをしていく」という気持ちになれるような工夫を施すとともに、セーフティネットの連絡先など福祉的な情報も資料に入れていくのがよい。

## ○委員

無償化になれば、保育が必要でない家庭、しっかりとした親子関係がある家庭でも安易に保育利用を希望すると聞いており、危惧している。

また、親が一番経済的に不安を持つのが高校・大学時代であり、1人は何とかなくても、3人の大学費用は経済的に厳しいため、子どもは1人、2人となる。奨学金制度など、大学を卒業して就職するまでの長期的なスパンでの支援・対策が必要。

## ○委員

今後、外国人労働者の受け入れが進むが、外国人への支援は、日本語の指導・教育中心になっており、地域に根差したものは子ども多文化共生センターの運営くらいである。外国人の子どもたちが成長して、県の生産性に関わってもらえるような支援として、就職支援、居住地での共生促進を実施していくことが必要。

## ○委員

調査結果で、少子化の要因として「地域住民同士の関係の希薄化」をあげた人は3.9%であり、これは、地域は頼りにならない、地域コミュニティに期待していないという結果であり、大きな問題。地域が子育てなり高齢者の課題を解決するための支援

を行うような仕組みにする必要がある。

#### ○委員

人口問題として少子化対策を考えたときに、兵庫県における県外への社会移動ももちろんだが、県内での偏りが強い。兵庫県内の人口の偏在は、地域への愛着も含めた地域コミュニティ、地域への郷土愛といった点からも考えて欲しい。そうすれば、Uターンをする者も出てくる。

#### ○委員

子育てのイメージで「親としての責任が大きく不安」、「育児がうまくできるか不安」が多いのが残念。子どもに子育てを経験させてあげることが重要。